

様式1-3

※受付番号																				
※業者コード																				

18 建設コンサルタント及び補償コンサルタント登録業者の登録部門(様式1-4へ記入を)

建設コンサルタント業務														補償コンサルタント業務														
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	
及河川、砂防	空港湾及び	電力土木	道路	鉄道	工業用水及び	下水道	農業土木	森林土木	水産土木	廃棄物	造園	都市計画及び地方計画	地質	基礎及び	鋼構造物及びコンクリート	トンネル	算工設備及び積	設計計画・施工	建設環境	機械	電気電子	土地調査	土地評価	物件	機械工作	特殊補償・営業補償	事業損失	補償関連

(杵藤地区広域市町村圏組合独自様式)

31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41
環境調査	タ係所建 ンコ・建士 トサ築事 ル関務	測量業務	交通量調査	経済調査	分析・解析	電算関係	計算業務	資料等整理	施工管理	その他のコン

19 自己資本額	区 分	直前決算額 (千円)				剰余(欠損)金処分 (千円)				合 計 (千円)			
	①	(うち外国資本) 振込資本											
	②	準備金・積立金											
	③	次期繰越利益(欠損)金											
	④	計											
⑤	(P) (再掲)												

20 損益計算書	税引前当期利益(千円)(S)				
21 貸借対照表	① 流動資産(千円)(m)				
	② 流動負債(千円)(n)				
	③ 固定資産(千円)(Q)				
	④ 総資産額(千円)(R)				

23 外資状況	1 外国籍会社	3 日本国籍会社
	[国名:]	[国名:]
	2 日本国籍会社	(外資比率: %)
	[国名:]	[国名:]
	(外資比率: %)	(外資比率: %)

22 経営比率	① 総資本純利益率(S/R×102)				(%)
	② 流動比率(m/n×100)				(%)
	③ 自己資本固定比率(P/Q×100)				(%)

24 営業年数等	① 創 業	年 月 日
	② 休 業 期 間 又 は 転 (廃) 業 の 期 間	年 月 日 から 年 月 日 まで
	③ 現 組 織 へ の 変 更	年 月 日
	④ 営 業 年 数	年

25 常勤職員の数 (人)	① 技術職員	② 事務職員	③ その他の職員	④ 計	⑤ 役員等

業 態 調 査 書（測量及び建設コンサルタント等業務委託）

○登録部門及び希望業種の確認

登録部門及び希望業種	測 量			建築関係建設コンサルタント業務														土 木 関 係 建 設 コ ン サ ル タ ン ト 業 務														補償関係コンサルタント業務						
	測量一般	地図の調整	航空測量	建築一般	意匠	構造	暖冷房	衛生	電気	建築積算	機械積算	電気積算	工事監理（建築）	工事監理（電気）	工事監理（機械）	調査	耐震診断	地区計画及び地域計画	建 設 コ ン サ ル タ ン ト														補償コンサルタント					
																			河川・砂防及び海岸・海洋	港湾及び空港	電力土木	道路	鉄道	上水道及び工業用水道	下水道	農業土木	森林土木	水産土木	廃棄物	造園	都市計画及び地方計画	地質	土質及び基礎	鋼構造及びコンクリート	トンネル	施工計画・施工設備及び積算	建設環境	機械
登録				/														/																				
希望																																						

【記載要領】(当該様式は、「国土交通省地方整備局等測量・建設コンサルタント等業務競争参加資格審査申請書作成の手引」に準じるものとする。)

- 1 「測量業務」における「測量一般」、「地図の調整」及び「航空測量」を希望する方は、測量法第55条の登録がなければ希望することはできません。
- 2 「建築関係建設コンサルタント業務」における「建築一般」を希望する方は、建築士法第23条の登録がなければ希望することはできません。
- 3 「補償関係コンサルタント業務」における「不動産鑑定」を希望する方は、不動産の鑑定評価に関する法律第22条による登録がなければ希望することはできません。
- 4 工事監理(建築)、工事監理(電気)及び工事監理(機械)については、自社の設計した事案以外の工事監理業務についても希望する場合、記載してください。

(様式2)

平成 年度 測量等実績調書

(登録業種区分)

注 文 者	元請又は 下請の別	件 名	測量等対象の規模 等	業 務 履 行 場所のある 都道府県名	広域圏 内・外	請負代 金の額 (千円)	着 手 年 月
							完成(予定)年月
					内・外		
					内・外		
					内・外		
					内・外		
					内・外		
					内・外		
					内・外		
					内・外		
					内・外		
					内・外		
					内・外		
					内・外		
					内・外		
					内・外		

記載要領

- 1 本表は、登録を受けた業種ごと又はその他の営業の種類ごとに作成すること。
- 2 本表は、直前2年間の主な完成業務及び直前2年間に着工した主な未完成業務について記載すること。
- 3 下請けについては、「注文者」の欄には元請業者名を記載し、「件名」の欄には下請件名を記載すること。
- 4 「測量等対象の規模等」の欄には、例えば測量の面積・精度等、設計の階数・構造・延べ面積等を記載すること。
- 5 「広域圏内・外」の欄には、「履行場所」が佐賀県内である場合のみに、その履行場所が広域圏の内・外いずれであるかを○で囲むこと。
- 6 「請負代金の額」は、消費税込みの金額を記載すること。

(様式3)

技 術 者 経 歴 書

(種類 関係)

氏 名	最 終 学 歴		法令による免許等			実 務 経 歴	実務経験年月数
	学校の種類	専 攻 学 科	名 称	取得年月日	登録番号		

(様式5)

委任状

平成 年 月 日

(委任者)

所在地

商号又は名称

代表者職・氏名

実印

私は都合により次の者を代理人と定め、平成 年 月 日
から平成 年 月 日までの間、下記の権限を委任します。

(受任者)

所在地

商号又は名称

代表者職・氏名

印

記

- 1、入札書及び見積書の提出に関すること。
- 2、契約の締結に関すること。
- 3、代金等の請求・受領に関すること。
- 4、入札・契約保証金の納付・請求・受領に関すること。
- 5、その他契約の履行に関すること。

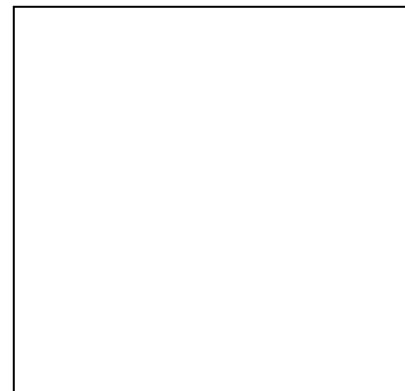
(様式6)

使 用 印 鑑 届

使 用 印



実 印



上記の印鑑を、入札、見積りの参加、契約の締結、代金の請求及び受領のために使用したいので、
お届けします。

平成 年 月 日

住 所

商号又は名称

代 表 者



(様式7)

誓 約 書

私は、下記の事項について誓約します。

なお、杵藤地区広域市町村圏組合が必要な場合には、佐賀県武雄警察署に照会することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私が杵藤地区広域市町村圏組合と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

記

- 1 自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。
 - (1) 暴力団による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団
 - (2) 同法第2条第6号に規定する暴力団員
 - (3) 暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者
 - (4) 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用するなどしている者
 - (5) 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
 - (6) 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - (7) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者
- 2 1の(1)から(7)に掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

平成 年 月 日

杵藤地区広域市町村圏組合 管理者 様

申請者

所在地（住所）

法人名、商号、名称等

(氏名のふりがな)
代表者 職 氏名

実印

生年月日（大正・昭和・平成） 年 月 日

性 別 男 ・ 女

一般競争（指名競争）入札参加資格申請書 変更届 （ 建設工事 ・ 測量等 ・ 物品製造等 ）

平成 年 月 日

杵藤地区広域市町村圏組合 管理者 様

住 所
商号又は名称
代表者氏名

印

下記のとおり変更があったので届け出ます。

記

1 変更内容

変更事項	変更前	変更後	変更年月日

2 変更事項に係る添付書類名

(杵藤地区広域市町村圏組合)

一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（測量・建設コンサルタント等）

提出書類チェック表

綴る順番	書類名	備考	チェック
1	一般競争（指名競争）参加資格審査申請書	様式1-1、1-2、1-3、1-4	
2	測量等実績調書（部門別・過去2年分）	様式2	
3	技術者経歴書（業務の種類別）	様式3	
4	営業所一覧表	様式4	
5	登録証明書	写し可	
6	法人登記簿（現在事項全部証明書）	写し可	
7	財務諸表	様式は任意	
8	委任状（支店・営業所へ委任する場合のみ）	様式5	
9	使用印鑑届	様式6	
10	誓約書	様式7	
11	印鑑証明書	写し可	
12	納税証明書（国税）その3の3	写し可	
13	〃（都道府県税）	写し可	
14	〃（市町村税）	写し可	
15	受領通知用返信封筒（82円切手貼付）又は官製はがき	受領通知が必要な場合に添付	
	紙ファイル（A4サイズ、桃色）	金属製の綴じ具は不可	

1 受付期間

平成29年1月10日（火）から平成29年1月31日（火）まで（土・日・祝祭日を除く）

2 提出先（郵送、持参ともに可）

〒843-0023

佐賀県武雄市武雄町大字昭和1番地2

杵藤地区広域市町村圏組合 事務局総務課

（電話 0954-23-5142 FAX 0954-23-5143）

3 チェック表の提出は不要です。